

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

むつ市長

市町村名 (市町村コード)	むつ市 (2208)	
地域名 (地域内農業集落名)	川内地区 (蛸崎、宿野部、檜川、 下小倉平、上小倉平、畑、 湯野川、野平、戸沢、 田野沢、石倉、高野川、褰川、銀杏木)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年12月20日 (第 2 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

褰川地区では畜産を軸に、牛の飼料作物の栽培を主として地域の農地の多くを使用している状態である。上小倉、下小倉、銀杏木地区では、主食用米、野菜、果樹などを栽培しているが、担い手の高齢化と減少が進み、また、土地改良区がほぼ機能していないため、農地や農道・水路の維持管理が困難になっている。今後は担い手や新規就農者への農地集約していくことを目標とするが、未相続の土地や、土地所有者がわからない土地が多数あるため、意向把握と同じく確認を進めていくことが課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

褰川地区においては、離農により空いた農地を地域の担い手へ集約し、農地の維持に努める。上小倉、下小倉、銀杏木地区においては、使用可能な農地が少なく、現在使用している農地も農道、水路の維持管理が難しいことから、基盤整備や土地改良の活用を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	130.8 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	130.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その中でも農業生産の中心となるエリアである農用地で担い手の意向や周辺農地の状況等を勘案し、農地の活用を促進する。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、認定農業者、新規就農者への農地の集約を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
意向把握調査の結果、ほとんどの土地所有者が所有農地の今後を「わからない」と回答するか、無回答だったため、今後も所有者の意向把握につとめ、農地中間管理機構への貸付を進めていく。 (1)、(2)ともに、現農地所有者や相続権者が不明の土地が多いため、貸付の希望があった場合に備え、調査を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現状では基盤整備の予定はないが、特に上小倉、下小倉、銀杏木地区では新規に農地を使用する場合は整備する必要があるため、要望があった際には事業を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域の農地に適した作物について、地域内外に発信し、新規就農の希望があった場合は、市、県、農協等、関係機関で必要な支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内の関係機関で、適宜必要なサポートを行っていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①サル、クマ、カモシカなどの被害が発生した場合は、速やかに市へ情報が伝わるようにし、猟友会と連携して対処していく。
 ⑤サンマモルワイナリーを中心に、ぶどうの栽培に対して支援を行っていく。
 ⑧曇川地区の担い手が経営所得安定対策の耕畜連携の取り組みを行っているため、今後も取り組みを継続していけるよう支援していく。